

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
110100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	1. 中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	財政課	①中期財政収支計画の作成準備を進めている。 ②財政状況資料について、見える化を強化するための見直しを進めている。	-	様式-1	着手	H30年度にH30-32年度の収支計画を公表する。
110200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	2. 市債発行の見直し(多様化、低利調達)	財政課	①最適な借り入れ方法の工夫を始めている。 ②利率、償還期間のバランス案を作って、特定年度に返済が偏らず、利子総額が減少するように検討している。	-	様式-2	着手	目標設定なし
110300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	3. 基金の考え方の整理・検討	財政課	①公共施設等総合管理(個別計画)に合わせて実施できるように基金の集約について調査検討を行っている。 ②基金の形態の見直しは社会情勢の変化により課題を再整理中。	-	様式-3	着手	目標:新しい基金体系導入要否判断=H31
110400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	4. 資金運用の工夫	会計課	低金利時代の中で、可能な範囲内で短期運用商品も導入した。 運用基準改定の要否判断の必要性は、現状低いと考えている。	-	様式-4	着手	目標:運用基準改定要否判断=毎年度
120100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	1. 新たな広告収入の確保	企画経営課	全庁に対し文書による調査は実施していない。HP等により内容確認中。 HPにより他市の広告収入のための枠組みをランダムに調査確認中。	全課	様式-5	着手	目標:新たな有料広告導入=H31に1件
120200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	2. 広報・ホームページ・パンナー広告の拡充	市長公室	①リニューアル作業は実施中。H30年3月に新ホームページを公開予定。広告料については、広告代理店2社に広告枠売却を打診したが、現在の歳入を上回る金額の提示はいただけなかった。また、下層枠では事業者ニーズもないと分析している。②他市の広報紙広告枠の単価と比較し、現状が妥当と判断している、(高くも安くもない。)	-	様式-6	着手	目標:HPバナー、広報広告契約H30年度に3件増加予定。
120300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	3. ネーミングライツ(施設命名権)の活用	企画経営課	新南平体育館への導入を視野に入れ、道路課、文化スポーツ課と打ち合わせを実施。屋外広告条例による広告面積等の課題の洗い出しを進めている。南平体育館建設についての庁内全体会議に出席し、全体共有中。応募する企業があるか、導入したとして、切替時のデメリットがメリットを上回るか等いくつかの課題を検討中。	-	様式-7	着手	目標:導入目標=H32年度1件
120400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	4. ふるさと納税の推進	財産管理課	①寄附受付件数377件、寄附金額計4,980千円。総務省通知に従い、H28年度実績の50%程度を占めていたパソコン、時計の返礼品を中止した。現在は、とよだビールと薄桜鬼関連グッズが中心で、薄桜鬼関連グッズの新作を計画予定。返礼品については、国の動きを注視している。 ②寄附金の成果については、市ホームページに掲載した。運用状況の見える化の推進は検討中。	企画経営課	様式-8	着手	H29年度末の寄附受付件数 目標=1,000件
120500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	5. 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進	企画経営課	本個票作成時後現在まで、本制度について国の動きがない。国の動きを見守り中。	-	様式-9	未着手	目標設定なし
120600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	6. クラウドファンディングの推進	企画経営課	他自治体の導入事例を検討中。ふるさと納税の枠組みの中で実現できるか検討中。(桑ハウス、図書館、南平体育館等について導入できるか検討中)	-	様式-10	着手	目標:新規導入=H30年度に1件
120700	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	7. 都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課	平成29年12月議会において0.25%→0.27%への税率改定が議決された。 今後広報等により市民へ周知していく予定。	都市計画課/区画整理課/下水道課/緑と流課/財政課	様式-11	着手	改定要否の判断を平成29年度に実施した。次は評価替え年度の前年度である平成32年度に向け検討する。(3年ごと)
120800	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	8. 回収した資源物の売却	ごみゼロ推進課	現在分別収集した資源物は日野市資源リサイクル事業協同組合等を通じて売却できている。新たに売却可能として追加した資源物はない。不燃ごみから発生する破碎鉄は質の低下から現在、売却できず、有料で処分している。適正価格で売却できているか確認するため市場価格を新聞等により常時調査している。	-	様式-12	着手	目標:新たに売却可能な資源物決定=毎年度決定する。
120900	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	9. 正確で公平な徴収①市税	納税課	①納付勧奨実施、②滞納整理方針の決定、③収入や財産調査を実施し滞納整理を進めている。	-	様式-13	着手	目標:H29年度現年度課税分徴収率=99.5% (H28年度実績=99.5%)
121000	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	10. 正確で公平な徴収②国民健康保険税	納税課	①納付勧奨実施、②滞納整理方針の決定、③収入や財産調査を実施等のも通常業務として実施し滞納整理を進めている。	-	様式-14	着手	目標:H29年度現年度課税分徴収率=94.5% (H28年度実績=94.1%)
121100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	11. 正確で公平な徴収③介護保険料	高齢福祉課	①納付勧奨、②分納催告実施、③口座振替利用周知について実施している。引き続き、収納率向上のため実施していく。	-	様式-15	着手	目標:H29年度現年度分収納率=99.0% (H28年度実績=98.73%)

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
121200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	1 2. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	保険年金課	①納付勧奨、②未申告者への申告勧奨、③収入財産調査等について実施している。(電話催告は12月に実施した) H29年度現年分の9月までの徴収率が33.49%(H28年度同時期31.60%)に上昇。具体的な取り組みについては、納税課にノウハウを聞きながら徴収に力を入れている。	-	様式-16	着手	目標: H29年度現年度分収納率=99.5%(H28年度実績=99.49%)
130100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	1. 「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	企画経営課	他市を参考に基準素案を作成。これに沿って、施設所管課にプレ調査実施。いくつかの課題、問題点が抽出されたため、整理。大枠の方針たたき台を作成したため、H30年2月に第1回手数料、使用料等検討委員会を開催する予定。	-	様式-17	着手	目標: H29年度中の策定
130200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2. 「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	企画経営課	コード130100(上記)によりいただいたご意見をもとに内部の検討を進める予定。	全課	様式-18	未着手	目標: 見直し基準により、4年に一度改定要否判断を行う。次年度以降は、案件により4年サイクルが異なる。
130201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-1. 施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	企画経営課	基準案ができていない。駐車場に対し、一定のルールを作る必要性を検討する必要がある。	施設所管の各課	様式-19	未着手	目標: H29年度の見直し基準により判断
130202	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-2. 特定教育・保育施設・特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	保育課	他市の利用者負担額の状況、日野市の水準、施設整備費や運営費の将来負担の見直し等をまとめ、子ども・子育て支援会議に報告した。幼児教育無償化の動向も踏まえ、引き続き検討していく。	-	様式-20	着手	目標: 毎年度判断
130203	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し	学校課	子ども・子育て支援法施行令の改正に伴う、保育料条例の改正(平成30年4月1日施行)を予定している。(単価引き下げ)	-	様式-21	着手	目標: 毎年度判断
130204	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-4. 学童クラブ費の見直し	子育て課	他市の利用者負担の状況、日野市の水準、運営経費に対する市の負担割合の状況や今後取り組むべき課題等についてまとめ、子ども・子育て支援会議に報告した。課題への対応等による運営経費の増大や他市の動向等も踏まえ、引き続き検討していく。	-	様式-22	着手	目標: 毎年度判断
130205	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	子ども家庭支援センター	ショートステイ事業についてはH27年度に日野市、立川市、事業者と協定を締結し事業を実施。毎年、立川市と事業者との協議会を開催(29年度上半期2回実施)し金額を含め事業内容について協議を行っている。利用者負担の見直しについては、上記協議会の協議内容や子ども子育て支援会議での意見聴取等を踏まえ検討する。	-	様式-23	着手	目標: 毎年度判断
130206	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-6. 市民農園使用料の見直し	都市農業振興課	近隣5市の単価状況を把握した。H30年度に実施予定の民間の体験農園開設に向けた補助金支出の調整を行った。市が市民農園を実施する目的の再確認、中長期的なあり方について検討する必要がある。平成30年度以降、市民農園利用者にアンケートを実施する予定であるが、そのアンケート内容について検討に入った。	-	様式-24	着手	目標: 見直し基準に基づきH30年度判断
130207	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-7. 自転車等駐車場使用料の見直し	道路課	指定管理者とは定例会(月1回)を行い駐輪場の利用状況を確認している。また、現状把握のため、駐輪場の使用台数や放置台数の調査を実施した。無料駐輪場の有料化については、アンケート調査を実施し、市民意識の把握を行った。	-	様式-25	着手	目標: H31年度判断
130208	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-8. 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	ごみゼロ推進課	多摩25市に対して処理手数料の現状について調査分析した。(プラスチックについては有料の市、無料の市があり)プラスチックの処理手数料については、ごみ減量推進市民会議ほか、廃棄物行政に携わっていただいている市民に情報提供しながら、意見を聞いている。今後、市としての方針を決定していく。	-	様式-26	着手	目標: プラ類処理手数料有料化要否判断=H30年度
130209	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-9. ハケ岳高原大成荘利用料の見直し	生涯学習課	近隣宿泊施設利用料の資料を収集しているところである。	-	様式-27	着手	目標: 改定要否の判断=H29年度
130210	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-10. 集会施設・貸室使用料の見直し	企画経営課	見直し基準ができてから本格的に検証を行う。	施設所管の各課	様式-28	未着手	目標: 改定要否判断は施設ごと4年に1回
130211	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-11. スポーツ施設使用料の見直し	文化スポーツ課	「手数料、使用料等見直し基準」が策定されていないため、具体的な改定要否の判断はしていない。課題として無料となっているグラウンド、新南平体育館の料金設定について考えていく必要がある。	-	様式-29	未着手	目標: 改定要否判断は施設ごと4年に1回

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
130212	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-12. 占用料(道路)の見直し	道路課	東京都の動向を把握した結果、改定は実施されなかったが、市として改定した場合の占用料の試算を行い、メリット・デメリットを整理した。また、多摩部の他市の現状についても把握を行った。	-	様式-30	着手	目標: H32年度判断
130213	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-13. 占用料(公園・河川)の見直し	緑と清流課	H29年度は公園占用料、H30年度は普通河川占用料の見直しを検討することになっている。H29年度に行う公園占用料の見直し検討は東京都公園条例の占用料改定を参考としている。都では小幅な増額があったが、日野市の単価を超えていないため、H30年度からの改定は行わない予定。都の改定動向を注視し、必要時に改定する方針に変わりはない。	-	様式-31	着手	目標: H30年度には普通河川占用料の見直し判断を行うこととなる。
130214	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-14. 放置自転車等撤去手数料の見直し	道路課	平成26年度と平成28年度の撤去台数の比較を行い現状把握を行った。また、1台あたりの撤去に関わるコストについて推移を確認した。	-	様式-32	着手	目標: H31年度判断
130215	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-15. 市営墓地管理手数料の見直し	環境保全課	手数料の見直しは、大規模修繕の実現と合わせて検討予定。(H30年度には大規模修繕は実施しない予定) 他市の使用料、管理料の情報を参考に引き続き分析検討する。	-	様式-33	着手	目標: H31年度に改定要否判断予定。
130216	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-16. 行政財産・市有財産使用料の見直し	企画経営課	H28年度にロケーション活動使用料金改定(増額)を実施した。現時点ではH31年度に見直し要否を判断するため、具体的な検討は行っていない。	全課	様式-34	未着手	目標: H31年度に改定要否判断予定。(H28年度に改定実施)
130217	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-17. 中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	生涯学習課	他自治体の概要は把握したが、具体的な徴収方法や管理体制などについて今後調査する。それらを踏まえ費用対効果等を考慮し利用料の徴収の是非を決める。	-	様式-35	着手	目標: H30年度に有料化要否判断実施予定。
130218	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-18. 非紹介患者初診加算料金等の見直し	市立病院	診療報酬改定の情報収集中 改定案の作成、時期については検討中。	-	様式-36	着手	目標: H30年度に改定要否判断
140100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	1. 「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	企画経営課	他市で使用している同種の基準について情報収集を開始した。他市の例を参考にしながら現行基準の見直し案を作成し、財政課とも協議をしながら今年度内の見直し作業の完了を目指す。	-	様式-37	着手	目標: H29年度中に改定予定
140200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課	7月に全事務事業を対象とした所管部署評価を実施。また、事前に市が選定した10事業について、6~9月にかけて市民評価を、10月より本部評価を実施しており、12月の行財政改革推進本部会議において最終的な行政評価結果を決める予定。行政評価結果が「G休止・廃止」「F抜本的見直し」となった事業のうち、改善に一定の期間を要すると思われるものについては、5次行革の個票に追加し、フォローアップを図る。	全課	様式-38	着手	目標: 毎年度10事業実施
140201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-1. カワセミ商品券のあり方の見直し	産業振興課	商工会との意見交換会を1回実施した。10月より事業者向けアンケートを実施。12月末に締切り、1月に結果を集計。その結果をふまえ、30年度事業について協議、検討を行う。	-	様式-39	着手	目標: 中小加盟店での商品券利用率=H29年度70%にする。(H28年度68.6%)
140202	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-2. 自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	地域協働課	課内打ち合わせを実施。 ・制度開始当初の社会情勢と当初の目的 ・近隣自治体の当該制度の状況や自治会加入率の推移 ・当市の課題の抽出と目的(制度の目指す姿) など検討し結論づけていく。	-	様式-40	着手	目標: 制度変更の要否判断=H32年度
140203	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-3. 総合窓口のあり方の見直し	市民窓口課	自治体クラウド(基幹システム共同利用)の仕様を策定する際、(仮称)総合窓口検討委員会を設置し検討していきたい。(システム事業者から提案もあった) 2階と1階の課入れ替えを視野にして進めていきたい。	-	様式-41	着手	目標: 新しい総合窓口の実施と検証=H33年度
140204	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-4. 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	企画経営課	まずは対象事業の要件や定義の整理と、事業を洗い出すための条件整備や手法について検討を行っている。事業の見直しにあたっては、行政評価システムを活用することを検討している。	全課	様式-42	着手	目標設定なし
140205	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-5. 市が独自財源のみで実施している事業の見直し	企画経営課	対象事業の抽出方法について、財政課とともに検討を進めている。事業の見直しについては、行政評価システムを活用することを検討している。	-	様式-43	着手	目標設定なし
140206	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-6. 復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	生涯学習課	危険なため、事業活用は行っていない。1課2館の学芸員の定期的な会議の検討事項に上げている。	-	様式-44	着手	目標: 方向性の決定=H31年度

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
140207	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-7. 豊田北交流センター学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	生涯学習課	有効活用の方策や運用方法の見直し等について自主運営協議会役員メンバーと協議をした。改善できる点は年度中にも改善していく。夜間の利用については庁内関係課と協議をしたが、具体的な改善策には結びついていない。	-	様式-45	着手	目標：新たな事業構築の決定時期=H31年度
140300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	3. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	財政課	策定作業を開始している。	企画経営課	様式-46	着手	目標：見直し基準=H29年度策定
140400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	4. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	財政課	策定作業を開始した。	企画経営課/全課	様式-47	着手	目標設定なし
140500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	5. 報酬金額の定期的な見直し	職員課	①各課への調査は未実施 ②他市への調査は実施した。③の他市への調査は、特別職報酬額等についての各市の状況把握を目的とするものであった。	全課	様式-48	着手	目標：改定要否判断=H29年度(2年おき)
140600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	6. 講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	財政課	①他自治体の現状調査実施済 ②会議謝礼については会議のあり方の考え方とセットで検討中。	企画経営課	様式-49	着手	目標：改定要否判断=H29年度(設定基準の見直し)
150100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院	①平成29年度に「日野市立病院新改革プラン」を策定した。「実施計画」は平成30年3月に策定予定。 ②経営形態の移行③一般会計の負担の考え方については企画経営課、財政課と協議中。(第三者委員会最終報告はH29年12月に市長に提出済)	-	様式-50	着手	目標：一般会計からの繰出し金=H29年度1,070百万円 H28年度実績1132.5百万円 H32年度950百万円
150200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	2. 経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	企画経営課	①第三者委員会最終報告書は12月に収受。 ②経営形態見直し要否・内容については、①ののち判断を行う予定。	-	様式-51	着手	目標：新たな経営形態への移行時期=H32年度 経営形態見直しの要否・内容の判断=H29年度に実施
160100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	1. 国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	平成30年度以降の国保税の課税方式について、3方式から2方式へ、平等割を廃止する見直しを運営協議会に諮問し、諮問どおりの答申を得た。 国の通知に基づいて、年度内に平成30年度以降の「赤字解消計画」の策定を予定している。	-	様式-52	着手	目標：被保険者1人当たりの法定内、外、その他繰入金 H29年度38,000円 H28年度29,092円
160200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	2. 土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課	①5か年計画による事業の実施、②特定財源の確保と効率的執行、③公共施設管理者負担金の活用について、実施内容に基づき実行中。	-	様式-53	着手	目標：事業費に占める特定財源割合=H29年度36% H28年度41% H32年度まで36%を維持する。
160300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	3. 下水道事業特別会計の健全化	下水道課	近隣市の動向を把握した。その結果、H30年度の使用料改定は予定しないと判断している。公営企業会計移行の際に、経営計画を策定することになる。	-	様式-54	着手	目標：下水道使用料改定要否判断は毎年度行う。 毎年度の市債発行額を10億円以下にする。(H29-32年度)
160400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	4. 介護保険特別会計の健全化	高齢福祉課	①介護保険法の改正に伴い、高額介護サービス費の「市区町村民税課税世帯の方」に対する自己負担の限度額(月額)を平成29年8月より37,200円から44,400円に変更した。 ②地域づくり推進員の人件費を都補助金で賄った。	-	様式-55	着手	目標：各年度における一般会計からの繰出し金伸び率7%(H29-32年度)
160500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	5. 後期高齢者医療特別会計の健全化	保険年金課	後期高齢者健診(いきいき健診)の受診率向上の新しい施策として、9月に未受診者に対して封書による受診勧奨通知を発送した。(その効果はこれから検証)	-	様式-56	着手	目標：被保険一人当たり医療給付費=H29年度790,514円 保険料率改定=H30年度
170100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	1. 日野市土地開発公社	財産管理課	①平成29年度末の簿価総額は70億円超の見込み。 ②第5次日野市土地開発公社経営健全化計画は現在策定中。平成29年度末の簿価総額を踏まえた中で、第5次計画の簿価総額の目標値が決定する。	-	様式-57	着手	目標：公社保有土地の簿価総額=H29年度60億円 H28年度は83.4億円

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
170200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	2. (社福) 日野市社会福祉協議会	福祉政策課	当該団体のあり方の整理について、行政と社協の役割分担に関し検討した。 補助事業の効果検証について、補助や委託の検証の仕組みづくりについて検討を行った。 また連携連絡会議の実施について、準備を行った。	-	様式-58	着手	目標：補助金内容変更要判断＝毎年度実施
170201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	2-1. 日野市アクティブシニア就業支援センター	産業振興課	定期的な担当者間協議を実施している。 その中において、効果的な事業実施、団体の運営方針等について意見交換している。 9月までの新規就労者数は、29人 (H28年度からの累積人数は、560人) H29年度目標580人	-	様式-59	着手	目標：新規就労者数 (累計) H29年度末580人 (H28年度末531人)
170300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	3. (公社) 日野市シルバー人材センター	高齢福祉課	シルバー人材センターに対する補助を市の財政支援団体として支援すべき固定費 (人件費、事務費) 補助と事業費補助に区分し、主に事業費補助の部分について、その収益で補助額を増減する対象と方法等について、年度中に検討する。	-	様式-60	着手	目標：運営費補助基準の改定要判断＝H29年度
170400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	4. (公財) 日野市環境緑化協会	緑と清流課	H28年度まで実施していなかった当該団体との会議を4半期ごとに実施することにした。9月までに2回開催した。 ①援助のあり方の見直し、②補助事業等の検証について、具体的な検討は行っていない。	-	様式-61	着手	目標：委託、助成金事業の変更等の要判断時期＝毎年度
170500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	5. (一社) 日野市勤労者福祉サービスセンター	産業振興課	団体の健全運営に向け、財政状況や事務局体制等について協議を行った。 また、定期意見交換での情報交換は随時実施している。	-	様式-62	着手	目標：事業の変更等要判断時期＝毎年度
170600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	6. NPO法人日野市観光協会	観光振興課	当該団体に対し、行革項目の内容を周知した。今後、①支援のあり方の見直し②事業評価等の計画に沿い、市が委託している事業について、効果の検証、効率的な運営が行われているか確認する。観光協会と効果検証などの協議を年度中に実施予定。	-	様式-63	着手	目標：委託、次補助事業変更等の要判断時期＝毎年度
170700	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	7. 日野市商工会	産業振興課	各種補助事業の効果、検証を実施している。 また、年2回の定期連絡会において、団体運営の方向性や情報交換を実施している。	-	様式-64	着手	目標：委託、次補助事業変更等の要判断時期＝毎年度
170800	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	8. 日野市国際交流協会	シティセールス推進課	H30年度予算編成にあたり、協会が担う役割の整理と現状の事業の見直しを要請した。	-	様式-65	着手	目標：補助内容の変更要判断時期＝毎年度
170900	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	9. (一社) 日野市体育協会	文化スポーツ課	団体へのヒアリングを1回実施した。その中で、第5次行財政改革の趣旨を理解して頂きつつ、団体の全体事業概要、運営収支状況を確認した。	-	様式-66	着手	目標：補助基準改定要判断時期＝H30年度
171000	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	10. 日野市市民会館文化事業協会	文化スポーツ課	日野市市民会館文化事業協会のあり方について検討を行い、平成30年2月の理事会にて意見を集約し、一定の方向性を出していく予定。	-	様式-67	着手	目標：協会のあり方の方向性決定時期＝H31年度
171100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	11. (株) 日野市企業公社	企画経営課	企業公社と協議、ヒアリングを2回実施し、課題を共有した。	-	様式-68	着手	目標：経常収支の黒字化 (H29-32年度)
171200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	12. (公財) 社会教育協会日野社会教育センター	企画経営課	H31年4月の新施設オープンに向けた検討協議を行っている段階である。	-	様式-69	未着手	目標：財政援助方針決定時期＝H31年度

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
180100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(8) 新地方公会計制度への移行及び定着	1. 新地方公会計制度の確実な定着	財政課	①運用マニュアル策定中。 ②職員研修実施。(10月開催。研修受講職員数47人) ③活用事例は他団体の事例収集を行うとともに複数の研修に参加して研究中。	企画経営課	様式-70	着手	目標：研修受講職員数=H29年度 0名
210100	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1. 「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	企画経営課	近隣自治体で策定している指定管理に関するガイドラインに関する情報収集を行っている。これら先事例を参照しながら、今年度中に日野市版のガイドラインを作成する予定。 今年度の指定管理導入施設の選定は終了していることから、平成30年度より既存の導入施設や新規導入施設の選定に作成したガイドラインを活用していく。	施設所管の各課	様式-71	着手	目標値なし
210200	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	2. 「民間委託検討基準」の定期的見直し	企画経営課	他市で使用している同種の基準について情報収集を開始した。 市民窓口課が国のモデル事業として実施している窓口業務委託の標準仕様化について、近日中に国の方から標準仕様書に関する情報提供がされる予定である。 国からの情報や、他市の例を参考にしながら現行基準の見直し案を作成し、財政課とも協議をしながら今後見直し作業を進めていく。	-	様式-72	着手	目標：基準改定要否の判断時期=H29年度
210300	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	3. 「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	企画経営課	基準の見直しが終わっていないことから本格的な着手には至っていない。 今年度は基準の見直し完了後にすぐに動けるよう、庁内及び他市における民間委託導入事例について調査を行い、庁内に情報提供できるよう準備を進めていく予定。 基準見直し完了後(H30以降)は、システム運用や内部処理など幅広い委託の可能性を考慮し、各課へ個別に働きかけを実施していく予定。	全課	様式-73	未着手	目標設定なし
210400	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	4. 市民窓口課業務の民間委託の拡大	市民窓口課	委託範囲の拡大は10月1日から実施。 毎週土曜日、転出入異動即処理実施(平均40件/日) 人員体制は10月より、正規職員16人→15人(▲1人)、臨時職員9人→3人(▲6人)、嘱託員3人→1人(▲2人)に減。 (残る嘱託員は、居住実態調査員として転配)	-	様式-74	着手	目標：市民窓口課正規職員削減人数H30年度2人、H32年度1人(累計4人)
210500	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	5. 学校給食調理業務の民間委託の推進	学校課	実施計画ではH30年度に2校を施設改修し、同年度中に同2校とも業務委託に移行する予定であったが、1校の施設改修のみH30年度に行う予定。	-	様式-75	着手	目標：H30年度(9月)から2校の委託追加予定。
210600	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	学校課	「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」設置費用について9月議会に補正予算案を提案し、可決された。11月末に第1回会議を開催し、他案件とともに、公立幼稚園の方向性について諮問し、H30年3月に答申をいただく予定。 H30年度上半に教育委員会が方針を決定し、公表する予定。	企画経営課 保育課	様式-76	着手	目標：H29年度に方針を決定する。H30年度に公表
210700	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	7. 市立保育園運営のあり方の見直し	保育課	10月に発行した「平成30年度保育施設利用のしおり」において「公立保育園の今後について」の中で、たまたいら保育園の民営化をH34年4月から予定していることを周知した。たまたいら保育園保護者に対しお知らせ通知発送と保護者説明会を実施した。	-	様式-77	着手	目標：H29年度中に公立2園の民営化スケジュール決定
210800	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	8. 児童館運営のあり方の見直し	子育て課	H29年4月1日からしんめい児童館の民間委託を実施した。 委託の効果・検証、評価を行っている。 日野市の児童館のあるべき姿の検討は、社会情勢等を踏まえ、今後行っていく。	-	様式-78	着手	目標：民間委託(指定管理含む)児童館数=H29年度1児童館 H29年度目標は達成。
210900	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	9. 学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課	学童保育連絡協議会事務局、保護者、現場職員とともに「学童クラブ民間活力の導入に関する検討会」を3回開催した。その中で委託ガイドライン(案)を策定中である。 学童保育連絡協議会全体会での説明や、H31年度から民間活力導入予定のしんめい学童クラブ、七小学童クラブの保護者説明会を開催し、民間活力の導入について保護者等の理解を深めている。	-	様式-79	着手	目標：民間委託学童クラブ数=H31年度2施設 H29年度中に基本方針を決定する。
211000	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	10. 公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課	直営、シルバー人材センター委託、総合管理委託、緑化協会、愛護会の管理箇所の再検討を行う予定。	-	様式-80	未着手	目標：本業務の運営方針決定時期=H29年度

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
211100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 1. 道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課	現状を踏まえるとH30年度に委託事業拡大の予定はない。	-	様式-81	未着手	目標: H31年度判断
211200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 2. 学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	庶務課	H29年度当初で再任用5名、臨時職員4名の配置となっている。用務員としての新規採用が無い中、高齢化により実際問題でできることが限られてきている。複数人数でやることは、他校用務員の協力により実施している。さまざまな方法をモデル的に実施している自治体があるので当市に適する方法を調査・研究中である。	-	様式-82	未着手	目標: 再任用職員を配置した学校数=H29年度5名 H29年度の目標は達成している。
211300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 3. 図書館運営のあり方の見直し	図書館	①第3次日野市立図書館基本計画策定委員会を開催した(全6回中4回済)。第5回を2月3日、第6回を2月23日に開催予定。H30年1月5日～26日にパブコメ実施済。基本理念(案)は、「くらしの中に図書館を一本と出あい、人と出会う「知のひろば」が地域の文化を創る-」。策定委員会においては、指定管理者制度などの導入検討は慎重に行うべきである、民間活力としては市民の活躍を促すことも必要、との議論あり。 ②地域協働課とも連携し、地域の方が「本を通じて世代を超えてつながる仕組みづくり」を地域の方と調整中。図書費(団体貸出用)が都補助金対象となるか確認中。 ③公募型プロポーザル方式により、2月から公募開始。(4月に選定事業者決定予定。	-	様式-83	着手	目標: 移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営見直し実施件数=H30年度に1件。 第3次日野市立図書館基本計画策定の中で「くらしの中の図書館」、その運営のための指定管理者制度など民間活力導入の検討を含め課題の整理・見直しを行う。システム更新は平成31年1月。
211400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 4. 公民館運営のあり方の見直し	中央公民館	①公民館推進会議で策定した工程表に沿って定例会議(月1回開催)で検証を行っている。 ②12月頃にモデル地区での活動を開始できるように計画中。	図書館/生涯学習課/地域協働課	様式-84	着手	目標: 地域特性と課題を踏まえた事業実施件数(学びモデル地区)=H29年度に1地区(H28年度0地区)
211500	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 5. ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	施設課	課題の洗い出しと運営体制、人数について検討中。	-	様式-85	着手	目標: プラスチック類資源化施設の運営方法の決定時期=H31年度
211600	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 6. 多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	企画経営課	H27年12月17日付内閣府及び総務省の通達により、人口20万人以上の地方公共団体についてはH28年度末までにPPP/PFI導入の優先的検討規程の作成を要請されている。今年度中に国や、先行して規程を作成した他市の事例などの情報収集を行い、来年度末までに日野市版PPP/PFI導入の優先的検討規程の作成を行う。	-	様式-86	未着手	目標: 運用指針策定=H30年度
211700	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 7. 広報の編集業務のあり方の見直し	市長公室	編集方針はH26年度の広報紙刷新時に策定。今年度に改定は行わない。この方針に基づき検討し、校正作業の一部を外部委託を検討し、H30年度予算に委託の拡大経費を要求中。ただし、校正は重要な作業であり、委託事業に馴染むか、平成30年度の状況も見て検証も必要であると考えている。	-	様式-87	着手	目標: アウトソーシングの充実開始時期=H31年度
211800	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1 8. 効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	企画経営課	土曜窓口サービス体制の検討を進めていくためには、総合窓口に関する検討など、窓口業務全体の改革とセットで考えていく必要がある。 市民窓口課・市民相談と協働で情報収集や検証を行いながら、現在市民窓口課が主体となって開催している窓口業務改革庁内検討会において土曜窓口サービス体制の検討もあわせて進めていくような仕掛けの構築を検討していく。	-	様式-88	未着手	目標: 新しい窓口サービス体制の方針決定時期=H30年度
220100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	1. 総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)	企画経営課	行政評価と予算編成については、予算査定時の資料として市民評価意見書や行政評価結果等の情報を財政課に提供する体制は整っている。 2020プラン・総合戦略・人事評価については各制度のマネジメント体制の現状把握を2月から始める。現状把握完了後、課題の整理を行い、調査の一元化など改善できる部分から順次連携を進めていく。	財政課/職員課	様式-89	未着手	目標: あり方の決定時期=H30年度
220200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	2. 人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	職員課	①人事評価制度、②管理職、③中堅、若手職員総の研修は実施中。数値目標である「満足度」に関しては、研修の都度、アンケートを実施し、データを蓄積している。 年度末に集計を行い、成果についての検証を行う予定。	-	様式-90	着手	目標: 研修満足度=H29年度80% H28年度実績値なし
220300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	3. 職員提案・業務改善制度の推進	企画経営課	H28年度中に「職員提案」と「業務改善」を融合させる全体像は作ったが、まだ具体的な展開の詳細は検討中。	-	様式-91	未着手	目標: 提案案件を実現した件数=H29年度1件

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
230100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	1. 計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課	①H29年度当初に委託等で確保した6人(児童館民間委託3人、幼稚園統廃合3人)について適正配置を行った。 ②新たな試みとして、より身近な多摩地区の類似団体6市(立川市ほか5市)との比較を行なった。	-	様式-92	着手	目標: 委託、指定管理、統廃合等で確保する適正配置が可能な正規職員数=H29年度6名 H29年度目標は達成
230200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	2. 長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	職員課	①時間外勤務管理委員会において、時間外勤務の多い職員に関する情報を共有の上、各委員(部長)を通じて所属長に対し、特定職員への業務の偏りの是正を指導。 ②7月から次の取り組みを開始。 ・20時に退庁を促す本庁舎放送、パソコンに退庁を促すポップアップ表示 ・ノー残業デーや20時以降に残業する場合、事前に時間外勤務届を職員課に提出(厳守) ・22時以降に残業した場合、守衛室前記録簿に氏名を記入。 こうした取り組みに関し、7月から12月の間における庁内の時間外執行状況を検証したところ、前年との比較で△1,892時間の削減ができた。	全課	様式-93	着手	目標: 1人あたり時間外勤務時間(年間平均)=職員年間総時間外時間/職員数=84.0時間 (H28年度94.5時間)
230300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	3. 職員給与制度等の定期的見直し	職員課	①の定期的見直しに関してはH29年給与勧告を踏まえ、期末勤勉手当の年間支給率0.1月引上げを実施(年間4.4月→4.5月)。 これと併せ、退職手当支給率について最高支給率を45.0月から43.0月に引き下げるとともに、調整額単価を1,075円から1,100円に引き上げた。いずれも12月議会に提案し、可決・承認された。 ②の人事・給与制度の検証と分析については、通勤手当に係る交通用具支給基準の見直しを実施することとし、1月に職員組合に申し入れを行った。現在、条例改正案を3月議会に提案すべく、職員組合と交渉を行っている。 また、12月末にH29年ラスパイレス指数が公表されたが、日野市は99.0であった。	-	様式-94	着手	目標: ラスパイレス指数100以下=H29-32年度 H28年度98.5 H29年度99.0
230400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	4. 臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課	今後のスケジュールについて企画経営課及び財政課と協議。 ①10月に臨職・嘱託職員の実態調査結果をまとめ、主管課に情報提供した。 ②任用見直し、③新規雇用の際の必要性の検証については、①の調査結果を踏まえ、今後のスケジュールについて企画経営課及び財政課と協議した。 また、12月に庁内に向けた非常勤職員の任用適正化に関する説明会を開催。今後は臨職・嘱託の雇用管理担当者による検討会立上げ及び課別に相談・指導等の実施を予定。	企画経営課/全課	様式-95	着手	目標: 任用切り替え計画策定時期=H30年度
240100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	1. 電子申請サービスの推進	情報システム課	①説明会は未開催。②広報紙の確認は実施している。12月までの電子申請サービスの受付件数は5,600件。	-	様式-96	着手	目標: 電子申請サービス受付件数=H29年度6,000件
240200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	2. マイナポータル制度を活用した施策展開の検討	情報システム課	①マイナポータルは7月から情報提供実施。②は子育て課及び事業者と調整中(2月から開始予定)。	-	様式-97	着手	目標: 個人番号及び個人番号カードを利用した独自利用サービス件数=H29年度2件(H28年度1件) H28年度からの累計
240300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	3. 自治体クラウドによる広域連携の推進	情報システム課	①三鷹市との協議はスケジュールどおり進んでいる。2月に立川市を含む3市で共同利用に関する協定締結予定。②メール無害化システムは4月から開始。③ICT予算協議時のクラウド利用検討は進めている。	-	様式-98	着手	目標: クラウド運用した結果の軽減運用経費(H28年度からの累計) H560万円(H28年度260万円)
240400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	4. オープンデータの推進	情報システム課	①公開データ拡大は、統計ひのデータの公開に向け、総務課と協議中 ②3つのオープンデータフォーマット標準化を南多摩5市で作成中 ③イベントは11月12日に東京都とともに多摩平PlanTで開催。	-	様式-99	着手	目標: 市公共データを活用したプロジェクト数=H29年度7件(H28年度4件) H28年度からの累計
240500	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討	情報システム課	①タブレット活用は8月末から部間連携会議、9月から庁議で開始。その後、指名委員会、情報化推進本部会議、公有地先行取得委員会等の会議に拡大中。 ②指定避難所(学校)での活用検討は、現在ICT活用教育推進室と協議中 ③テレワーク環境のモデル実施に向け、情報収集中。	-	様式-100	着手	目標: タブレット端末を活用して実施した会議件数=H29年度50件(H28年度0件)
250100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(5) 広域連携の推進	1. 各種施策における自治体間広域連携	企画経営課	多摩川流域連携についてさらに新しい関係を模索中。	-	様式-101	着手	目標なし

取組項目一覧

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度進捗 (H30年1月末)	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期
260100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	1. 市債権管理体制のあり方の見直し	企画経営課	債権管理体制のあり方と今後の推進方針について検討するために、財政課・債権管理担当者で定期的に協議を行う場を設置した。 まずは現状把握と課題の整理を行い、債権管理手法の大枠を固めたうえで全庁に展開し、恒常的な債権管理体制の構築を進めていく。	-	様式-102	着手	目標：市債権管理体制の方針決定時期＝H30年度
260200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	2. 学校給食費の公会計化	学校課	以下を実施し、準備を進めている。 ①平成29年12月19日学校給食公会計システムデモンストレーション ②平成30年1月24日学校徴収金システムデモンストレーション	財政課 / 会計課	様式-103	着手	目標：実施時期＝H32年度
310100	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	1. 適正配置 (統廃合、複合化・機能集約化など) による維持管理コストの削減	企画経営課	①再編計画 (個別) 計画の策定にあたり、庁内調整中。また、H30年度予算で計画策定に関する委託料を予算要求予定。	財政課 / 管理課 / 建築課 / 営繕課 / 管の各課	様式-104	着手	目標：再編 (個別) 計画策定完了時期＝H31年度
310200	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	2. 長寿命化 (免震・耐震化、照明機器のLED化など) による維持管理コストの削減	企画経営課	①本庁舎長寿命化・機能向上対策計画 (日野市公共施設等総合管理計画個別計画) 素案を策定中。(建築営繕課) ②1階フロア配置の適正化は調整中。③LED化は街路灯のLED化を実施。	財政課 / 建築課 / 管の各課	様式-105	着手	目標設定なし
310300	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	3. 固定資産台帳の活用	財産管理課	①資産形成に関わる情報を確実に入手し、台帳の更新の精度を高めるようにしていく。 ②運用ルールマニュアルは策定中。H29年度中に完成予定。	財政課	様式-106	着手	目標：マニュアル作成時期H29年度
320100	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	1. 未利用の市有財産 (土地・施設) の活用、処分等の検討・推進	財産管理課	①ダストボックス処分件数実績 0件 (価格等の交渉が折り合わず2件) ②市有地売却 (契約済) 2件：46,524千円	-	様式-107	着手	目標：市有財産処分件数＝10件 (H29年度を起点とする)
320200	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	2. 法定外公共物の適正な管理・処分 (廃道敷)	道路課	1月末までの払下げ件数実績は2件。現在、3件の払下げ事前相談が提出されており、年度内の実施に向けて調整を行っている。	-	様式-108	着手	目標：廃道敷払下げ件数＝H29年度4件
320300	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	3. 法定外公共物の適正な管理・処分 (廃水路)	緑と清流課	1月末までの払下げ件数実績は5件。	-	様式-109	着手	目標：廃水路払下げ件数＝H29年度6件